

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

株式会社ダイフクプラスモア

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(4,088,685,086)	(負 債 の 部)	(3,066,550,651)
流動資産	3,090,548,405	流動負債	2,739,256,552
現金及び預金	30,494,875	買掛金	2,297,584,342
売掛金	2,158,669,093	未払金	56,967,425
商品及び製品	365,991,954	未払費用	227,225,611
仕掛品	18,892,866	未払法人税等	97,314,400
前払費用	3,089,422	未払消費税等	32,668,560
繰延税金資産	79,737,316	前受金	23,131,099
短期貸付金	93,814,599	その他	4,365,115
未収入金	330,907,755		
その他	10,950,525	固定負債	327,294,099
貸倒引当金	△2,000,000	長期未払金	24,689,599
固定資産	998,136,681	退職給付引当金	295,284,500
有形固定資産	67,515,900	預り保証金	7,320,000
建物	1,192,187		
機械及び装置	16,071,621	(純 資 産 の 部)	(1,022,134,435)
工具器具備品	47,478,292	株主資本	1,016,929,214
リース資産	2,773,800	資本金	235,000,000
無形固定資産	838,905,265	資本剰余金	365,000,000
のれん	828,318,149	資本準備金	225,000,000
ソフトウェア	10,306,316	その他資本剰余金	140,000,000
その他	280,800	利益剰余金	416,929,214
投資その他の資産	91,715,516	利益準備金	150,000
投資有価証券	22,116,120	その他利益剰余金	416,779,214
繰延税金資産	49,633,133	繰越利益剰余金	416,779,214
敷金保証金	14,741,263	評価・換算差額等	5,205,221
その他	6,212,420	その他有価証券評価差額金	5,205,221
貸倒引当金	△987,420		
合 計	4,088,685,086	合 計	4,088,685,086

個別注記表

株式会社ダイフクプラスモア

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん 5年~10年の均等償却

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

200 株

4. その他の注記

該当事項はありません。